

2024.**5**
No. **556**

調査月報

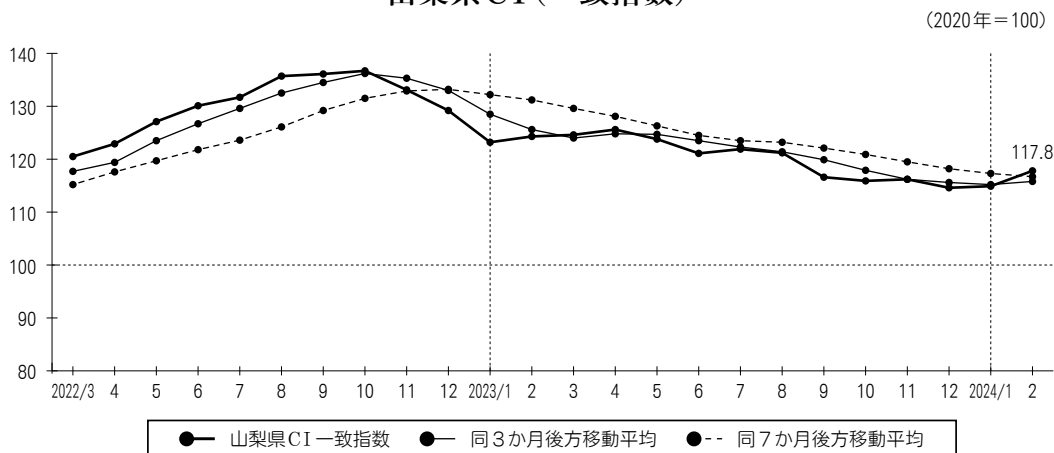
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



2月の山梨県 CI 一致指数（2020年＝100）は 117.8 となり、前月と比較して 2.9 ポイント上昇し、2 か月連続の上昇となりました。3 か月後方移動平均は 0.54 ポイント上昇し、10 か月ぶりの上昇、7 か月後方移動平均は 0.59 ポイント下降し、14 か月連続の下降となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気（3月～4月）は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産面においては、海外経済の減速等を背景に機械工業が弱い動きとなっている。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は力強さを欠いている。

需要：個人消費は、長引く物価高に伴う生活防衛意識の高まりがみられるなか、食料品が堅調な一方、衣料品は弱い動きがみられるなど、総体では横ばい圏で推移している。設備投資は、慎重姿勢が根強いなかで、力強さを欠いている。

生産：機械工業は、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に、弱い動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

3月～4月の商況をみると、長引く物価高に伴う生活防衛意識の高まりがみられるなか、食料品が堅調な一方、衣料品は弱い動きがみられるなど、総体では横ばい圏で推移。

3月の乗用車販売は、前年同月比15.3%減（普通車4.8%減、小型車36.4%減）と、3か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、春の行楽シーズンを迎え、各地の客足は堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比28.2%増と4か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比7.9%増）が11か月ぶりの増加、貸家（同87.5%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同73.0%増）が9か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は132億98百万円で、前年同月比3.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比64.5%増加、県が同5.9%減少、市町村が同24.6%増加。

雇用情勢

3月の有効求人倍率は1.28倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

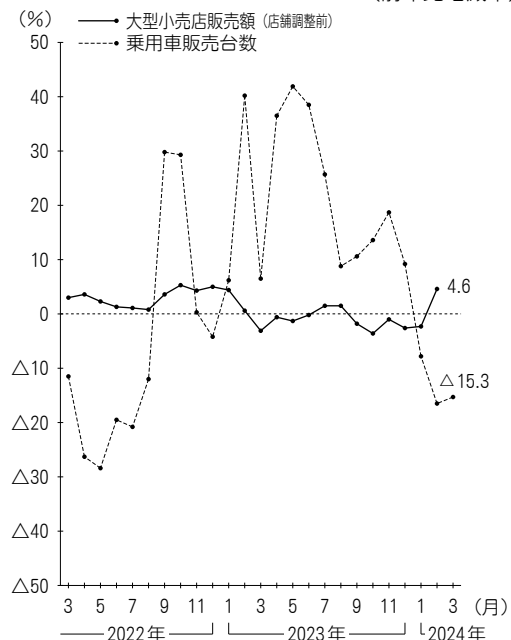
新規求人数は、前年同月比8.3%減と2か月連続の減少。産業別では、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額は11億50百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は4件増加、負債総額も10億29百万円増加。

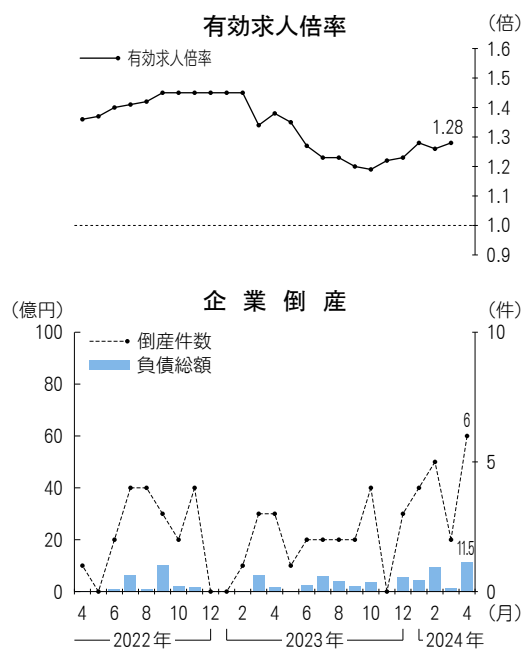
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



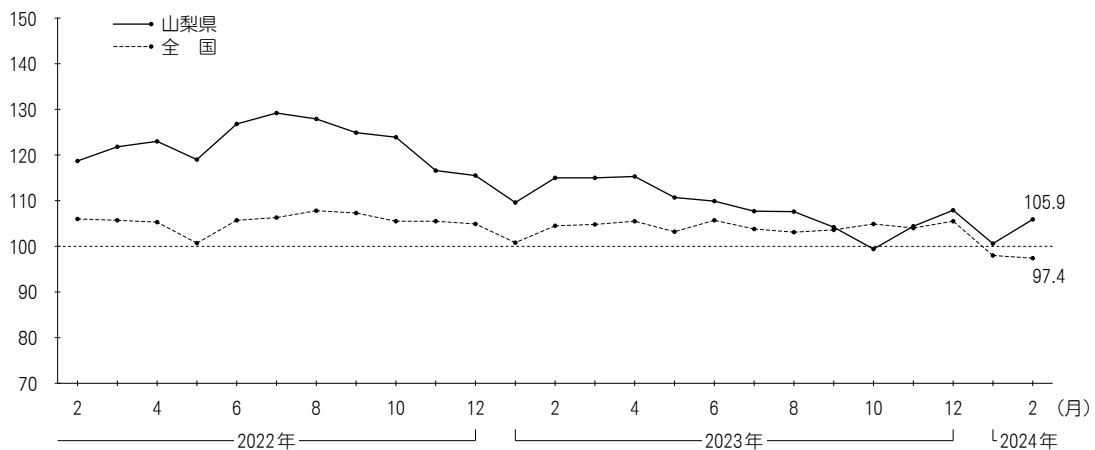
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、清潔かつ安全で便利な飲料水需要の高まりを受け、好調な出荷を維持。ワインは、甲州種など山梨県産のブドウを使用したワイン需要の伸長から、出荷が上向き。清酒は、全体として出荷が上向き。
- ニット：**受注面をみると、メーカーによるばらつきがみられるものの、総じて横ばい圏で推移。生産面をみると、春夏物の取り扱いが最盛期を過ぎ、稼働率は低下傾向。企画面をみると、秋冬物の見本づくりが本格化。
- 繊維物：**紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。婦人服地は、高級品向けが引き続き堅調で、受注は前年実績を上回る。洋傘地は、生産の最盛期を迎え稼働率が高まるなか、自社ブランド製品が堅調で受注は底堅く推移。
- 宝飾：**受注・生産は、総じて持ち直しの動きが続く。宝飾品の着用機会が増加しており、国内向けが上向いているほか、海外向けにも堅調な動き。採算面をみると、OEM主体のメーカーは価格への転嫁が難しい場面が多く、厳しい状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産が弱含み。水晶振動子は、スマートフォンやパソコンなどの需要低迷に伴う在庫調整の長期化などを背景に、受注・生産が軟調。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産が軟調に推移。夏場までは現在の水準で推移するとの見方が大半。工作機械及び関連部品は、受注・生産が前年を下回る水準。自動化・省力化装置は、医療機器向けや産業機器向けなどで受注・生産が堅調。
- 輸送機械：**自動車部品は、受注・生産が弱含みで推移。品目別では、電装関連部品が比較的堅調な一方、軽自動車向けやトラック向け部品は前年を下回る水準。二輪車部品は、国内向けを中心に受注・生産が横ばい圏で推移。
- 汎用・業務用機械：**デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直し。高級一眼レフカメラ向けなどで、交換レンズの需要が拡大。医療機器は、受注・生産が安定的に推移。景気動向に左右されにくいいため、他分野のメーカーに参入検討の動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

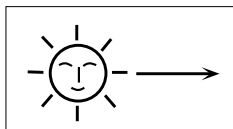


「経済産業省・県統計調査課」

- 2月の鉱工業生産指数は105.9で前月比5.3%の上昇。
- 前年比（原数値）では6.6%の低下となり、16か月連続の低下。
- 業種別にみると、電気機械工業、生産用機械工業、業務用機械工業等の13業種が上昇、食料品工業、鉄鋼業、繊維工業の3業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターは好調な出荷を維持

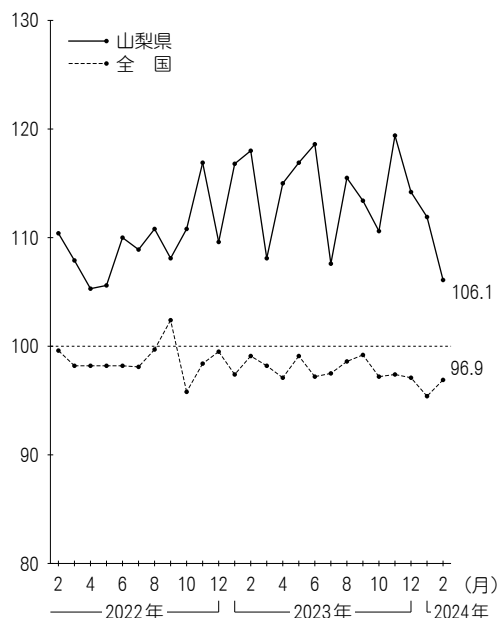
ミネラルウォーターは、清潔かつ安全で便利な飲料水需要の高まりを受け、好調な出荷を維持している。なお、ミネラルウォーターは付加価値が付けにくい製品で、価格競争に巻き込まれやすい。そのため環境面への配慮などを切り口に差別化を図るメーカーもみられる。

ワインは、甲州種など山梨県産のブドウを使用したワインの需要が伸長しており、出荷が上向いている。一方、生産面においては、農家の休・廃業や生食用品種への転換が進んでおり、原料の安定的な確保を懸念する声が聞かれる。

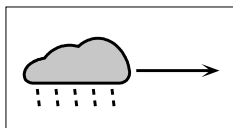
清酒は、飲食店向けにやや強含みの動きがみられ、全体としても出荷が上向いている。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



ニット



受注は総じて横ばい圏で推移

春夏物の生産・出荷が終盤を迎えるなか、秋冬物の取り扱いも始まっている。

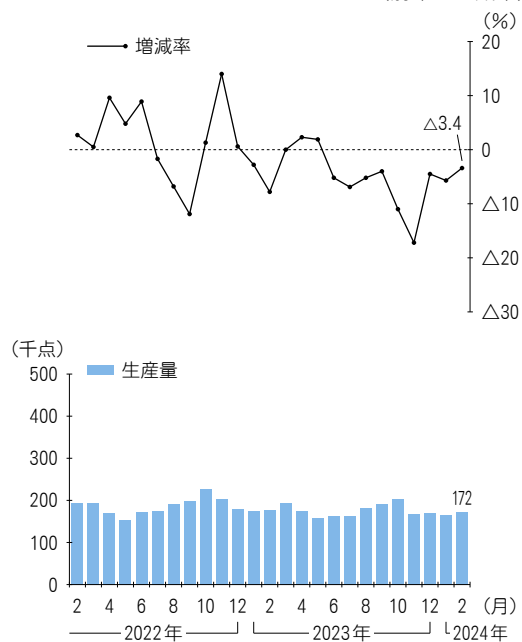
受注面をみると、メーカーによるばらつきがみられるものの、総じて横ばい圏で推移している。消費者の志向として、トレンドに左右されないベーシックなデザインが好まれている。一部のメーカーにおいては、差別化を図るため、環境負荷に配慮した素材を使用するなど、デザイン面以外で訴求力を高める動きがみられる。

生産面をみると、春夏物の取り扱いが最盛期を過ぎ、稼働率は低下傾向となっている。

企画面をみると、秋冬物の見本づくりが本格化している。

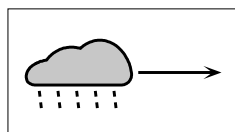
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



洋傘地の受注は底堅く推移

紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。高級素材を使用した製品などで一定の需要があるものの、キュプラ繊維の調達難や工場の人手不足が受注の制約要因になっている。

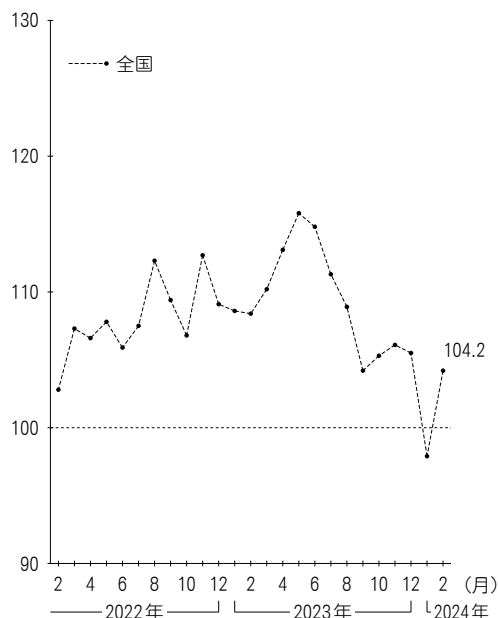
婦人服地は、夏物生産の本格化により比較的繁忙している。受注は高級品向けが引き続き堅調で、全体でも前年実績を上回っている。

洋傘地は、生産の最盛期を迎えており、稼働率が高まっている。OEM 製品はやや弱含んでいるものの、自社ブランド製品に堅調な動きがみられることから、受注は底堅く推移している。

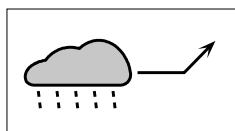
インテリア関係は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は総じて持ち直しの動き

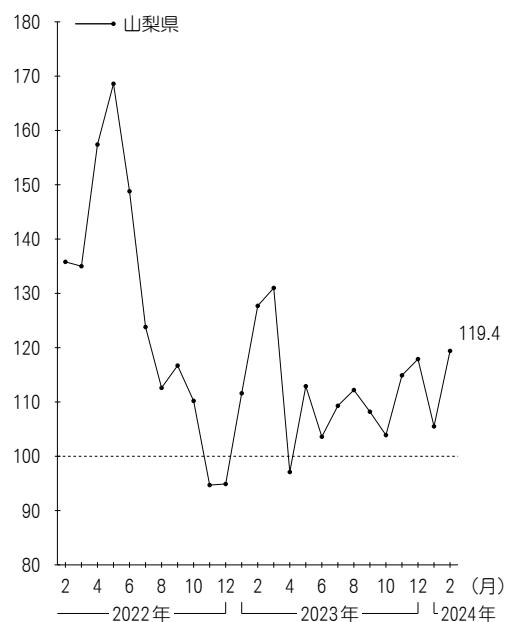
受注・生産は、総じて持ち直しの動きが続いている。人流の増加を背景に宝飾品の着用機会が増加しており、国内向けが上向いているほか、日本の繊細な宝飾品が見直されるなか、海外向けにも堅調な動きがみられる。

採算面をみると、需要の高まりなどにより原材料の供給量が不足しているほか、円安の進行もあり、仕入価格が高騰している。一方、OEM 主体のメーカーは納入価格への転嫁が難しい場面も多く、利幅の縮小から厳しい状況にある。

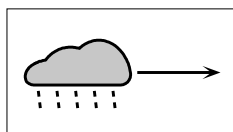
なお、4月10日から12日にかけて山梨ジュエリーフェアが開催された。入場者数、商談数ともに概ね前年並みを確保した模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



水晶振動子の受注・生産は軟調

コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産が弱含みで推移している。

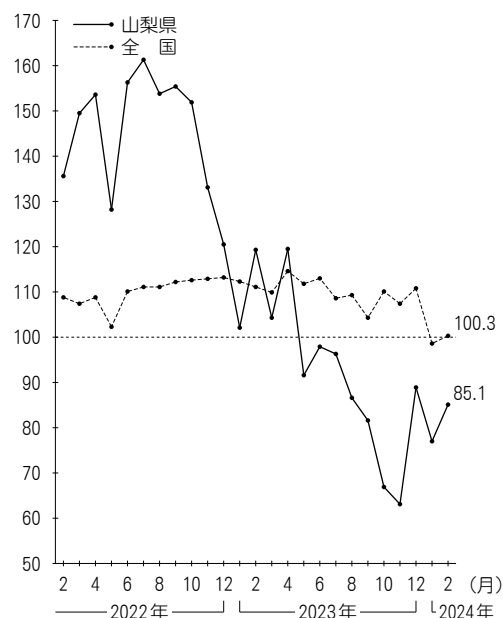
水晶振動子は、スマートフォンやパソコンなどの需要低迷に伴う在庫調整の長期化などを背景に、受注・生産が軟調な推移となっている。足元では上向きの動きもみられるが、本格的な回復は夏場以降との見方も。

コネクタの受注・生産は、車載向けに動きがみられる一方、情報通信機器向け、産業機器向けなどは低調に推移している。

プリント基板は、最終製品需要の停滞を背景に、受注・生産が弱含んでいる。

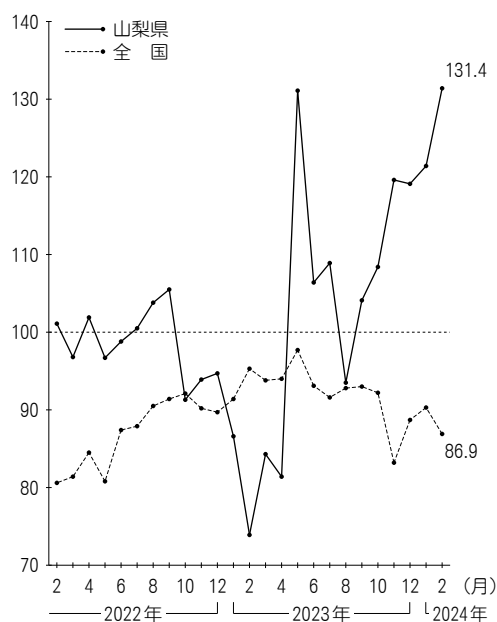
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



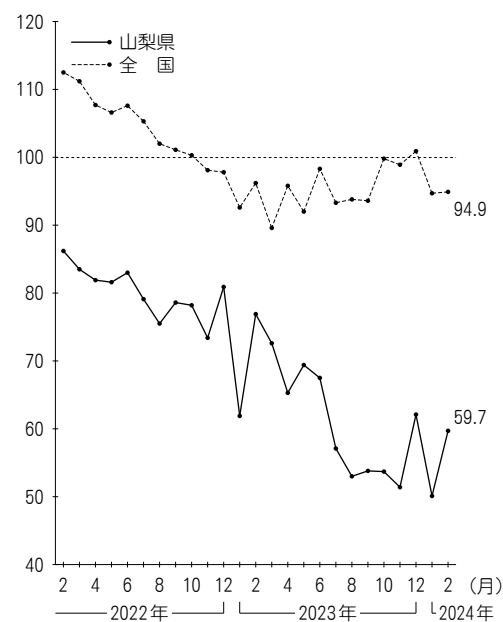
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

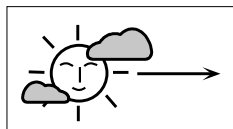


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は軟調

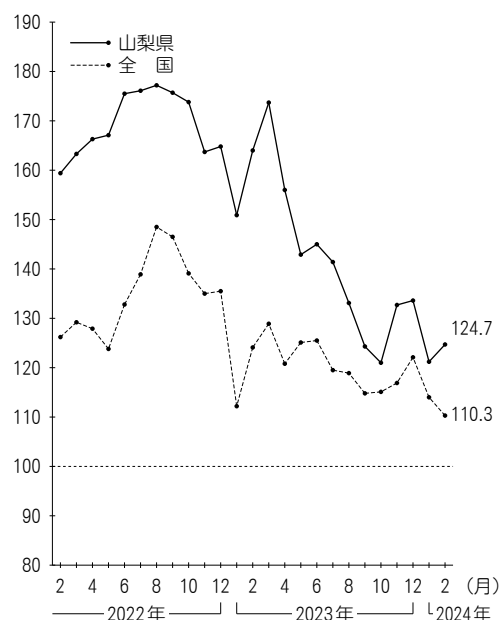
半導体製造装置は、受注・生産が軟調に推移している。先行きについて、夏場までは現在の水準で推移するとの見方が大半を占めているが、工程によっては年内いっぱい厳しい状況が続くとの声も聞かれる。

工作機械及び関連部品は、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。取り扱う製品によっては一部に下げ止まりの兆しが窺われるものの、総体では力強さを欠いている。

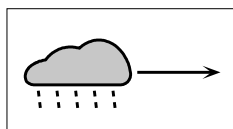
自動化・省力化装置は、医療機器向けや産業機器向けなどで受注・生産が堅調に推移しているが、年度の切り替え時期でもあることから、足元ではやや一服感も窺われる。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品の受注・生産は弱含みで推移

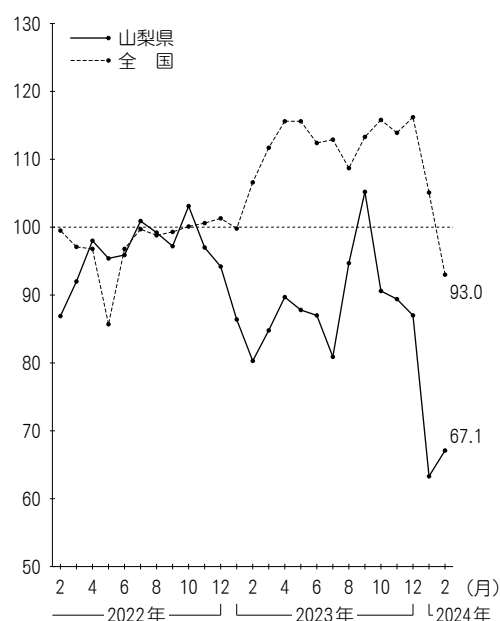
2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比16.5%減と2か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が11.5%減、トラックが45.2%減、バスが53.2%減となった。なお、二輪車生産台数は1.9%増となり、2か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、納入先や取扱車種によるばらつきはみられるが、総体では受注・生産が弱含みで推移している。品目別では、電装関連部品が比較的堅調な一方、軽自動車向けやトラック向け部品は前年を下回る水準となっている。

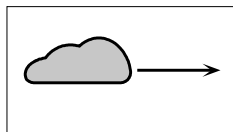
二輪車部品は、国内向けを中心に受注・生産が横ばい圏で推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



デジタルカメラ部品の受注・生産は持ち直し

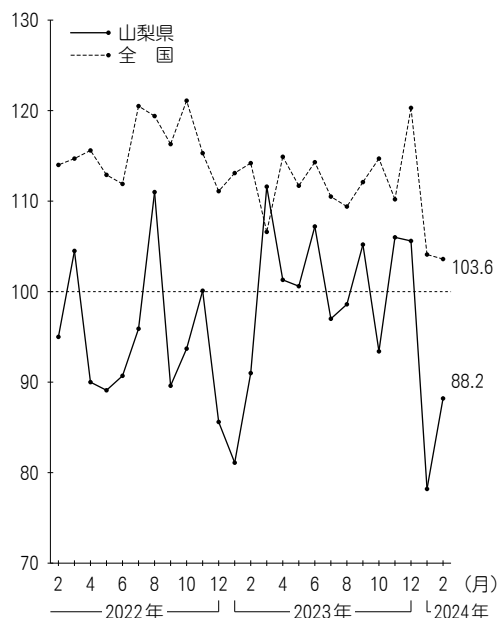
デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直している。様々な用途でレンズを使い分けるユーザーが増えており、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラ向けで、交換レンズの需要が拡大している。

医療機器は、受注・生産が安定的に推移している。同分野は、需要が景気動向に左右されにくいいため、他分野のメーカーが参入を検討する動きもみられる。

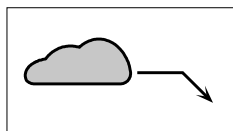
カード販売機や両替機などのサービス用機器関連は、新紙幣対応に伴い受注・生産が増加傾向で推移しており、当面は高稼働が続く見通しにある。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



設備投資への慎重姿勢が続く

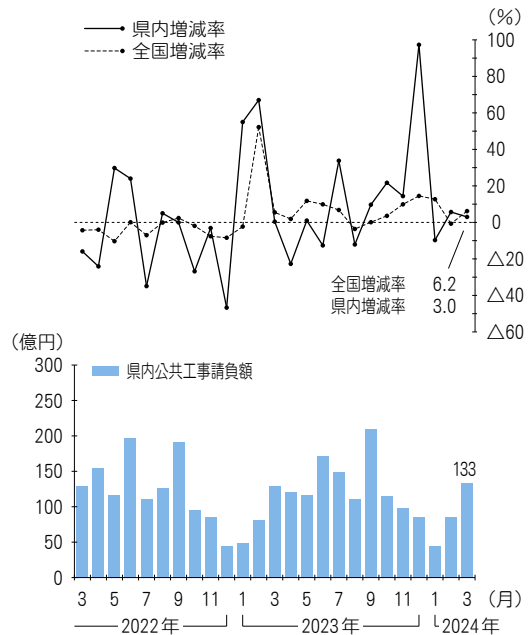
3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は132億98百万円、前年同月比3.0%増と、2か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比64.5%増）、市町村（同24.6%増）が増加した一方、県（同5.9%減）は減少した。2023年度の累計は1,442億27百万円で、前年度を4.4%上回っている。

民間工事は、海外経済の先行き不透明感や建築価格の高止まりを背景に、設備投資への慎重姿勢が続いている。

なお、人材面をみると、高齢社員の退職がある一方、新入社員の採用は難しく、人手不足が続いているとの声も聞かれる。

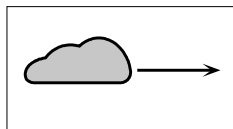
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



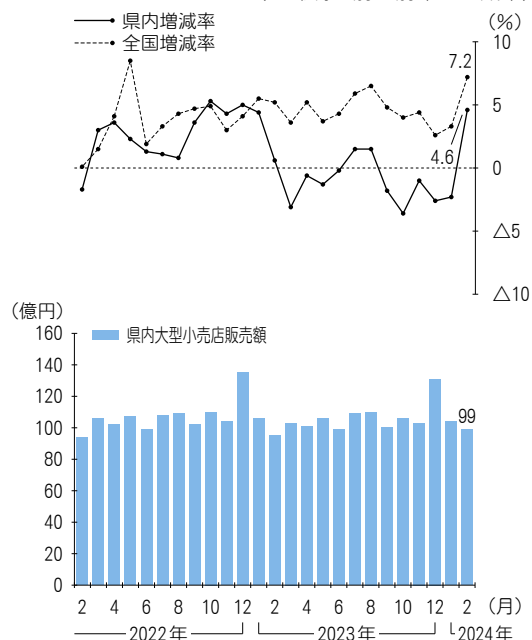
食料品は低価格志向が強まる

3月～4月の商況をみると、長引く物価高に伴う生活防衛意識の高まりがみられるなか、食料品が堅調な一方、衣料品は弱い動きがみられるなど、総体では横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、低価格志向が強まるなか、比較的安価な商品を中心に堅調を維持。また、イベント関連の需要は底堅く、5類移行後初の花見シーズンで惣菜や酒類が伸長。衣料品は、気温の変化が激しいこともあり、春物、夏物ともに販促が難しく、鈍い動き。家電品は、大型家電を中心に底堅く推移。乗用車販売は、総体では前年割れとなっているものの、取扱車種によりばらつき。

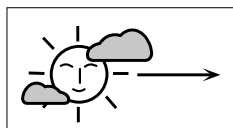
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



行楽シーズンの客足は堅調

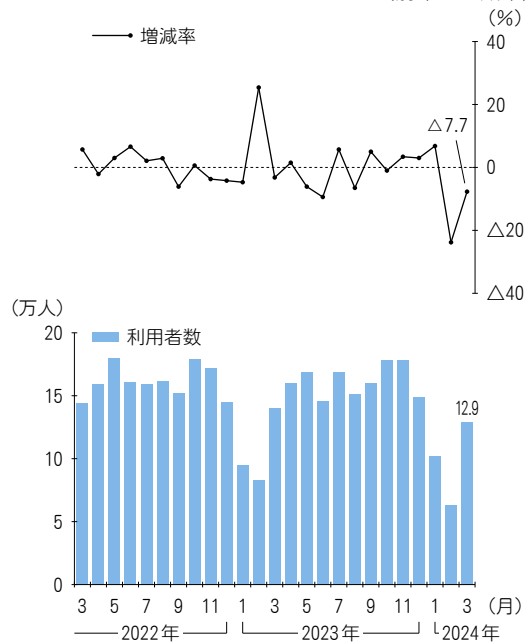
3月の県内観光は、春の行楽シーズンを迎え、各地の客足は堅調に推移した。

地域別にみると、湯村温泉は、前年の全国旅行支援の反動もあり、宿泊客数が前年割れ。石和温泉は、低調に推移していた団体客に回復の兆し。下部温泉は、中旬以降、観桜目的の客足が伸長。富士北麓は、外国人観光客が引き続き堅調なほか、春休みを迎え、学生サークルによる合宿の利用が回復。ハヶ岳南麓は、家族客を中心に入込みが増加傾向。

なお、5類移行後初の大型連休における宿泊施設の予約状況は好調で、高水準の稼働率が見込まれる。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 新山梨環状道路北部区間が新規事業化

国土交通省は、1日、令和6年度道路関係予算配分概要を公表した。

これによると、新山梨環状道路北部区間（桜井～塚原間）が新規の事業となっている。同道路は、甲府市中心市街地から半径およそ5～7kmの位置に計画された、環状道路の一部をなす延長17kmの事業となっている。将来的には整備中の広瀬～桜井間及び東部区間とつながることで、甲府都市圏における道路ネットワークの構築が進み、様々な効果が期待される。

■ ミネラルウォーター生産量が全国1位

日本ミネラルウォーター協会は、1日、2023年のミネラルウォーター生産量について発表した。

これによると、山梨県の実生産量は173万5,275klと前年に比べて9.8%の増加となった。また、全国の実生産量は483万1,165klで、山梨県の国内シェアは35.9%と前年に比べて0.5ポイント上昇し、全国1位を維持している。なお、2位は静岡県（9.3%）、3位は岐阜県（8.9%）となっている。

■ 甲府城南側整備計画の概要を発表

甲府市は、9日、甲府城南側整備計画の概要を発表した。

これによると、整備のコンセプトは「歩きたくなるまちなかの創出」、「甲府の歴史・文化が感じられる空間の演出」、「新たな文化・価値を創造」で、歴史文化交流施設、交流広場、飲食物販等施設、駐車場を整備する。歴史文化交流施設には120人収容可能な多目的ホールが整備されるほか、飲食物販等施設には18テナントの入居を予定している。

■ 山梨ジュエリーフェアを開催

山梨県ジュエリー協会とインフォーママーケッツジャパンは、10日から12日にかけて、アイメッセ山梨において「山梨ジュエリーフェア2024」を開催した。

同協会によると、洗練された技術をもった県内企業や職人など145社が出展した。会場では国内外から5,000人を超える来場者があり、商談も積極的に行われた。また、熟練の職人による加工技術の実演などが開催され、来場者の注目を集めた。

■ ルネサスエレクトロニクス 甲府工場を再稼働

半導体製造のルネサスエレクトロニクスは、11日、2014年10月に稼働を停止していた甲府工場を再稼働した。

同社によると、電気自動車向け需要の拡大を見据えたパワー半導体の生産能力増強のため、900億円の設備投資を行うなか、工場を再稼働した。また、2025年にはトランジスタを用いたパワー半導体（IGBT）の量産を開始予定であり、これにより同社のパワー半導体の生産能力は現在の2倍となる見通しである。

■ 18市町村で合計特殊出生率が低下

厚生労働省は、19日、2018年から2022年の人口動態保健所・市区町村別統計を公表した。

これによると、山梨県の一人の女性が生涯に産む見込みの子ども数を示す合計特殊出生率は1.46で、前回（2013年から2017年のデータ）から0.03ポイント低下した。市町村別では、富士吉田市、南アルプス市など9市町村が前回と比べ上昇した一方、甲府市、都留市など18市町村は低下した。なお、全国の合計特殊出生率は0.1ポイント低下し、1.33となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.5	15.5	114.9	14.9	104.0	9.8	131.2	119.3	115.3	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.2	5.8	122.0	6.2	141.9	36.4	128.8	129.2	134.5	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8									132.8	114.6	142.3	105.0	3.4
2023. 3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	115.0	△ 5.6	122.0	△ 0.6	157.1	22.7	134.4	124.6	138.5	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.3	△ 6.7	115.1	△ 6.1	149.0	16.2	145.8	125.6	138.1	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	110.7	△ 5.8	113.6	△ 6.0	154.9	18.4	140.3	123.8	134.2	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	109.9	△ 13.3	107.1	△ 15.7	156.3	23.9	139.1	121.1	139.4	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.7	△ 16.6	105.6	△ 17.1	151.9	16.6	135.5	121.9	131.7	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	107.6	△ 15.9	100.3	△ 21.4	169.4	29.6	133.9	121.2	136.2	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	104.2	△ 16.9	100.6	△ 20.9	161.4	27.2	135.2	116.6	133.9	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.4	△ 18.8	95.8	△ 20.5	173.1	29.5	124.6	115.9	138.1	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	104.4	△ 10.5	102.9	△ 11.2	173.1	22.2	131.0	116.2	142.3	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.9	△ 7.6	105.8	△ 5.6	178.7	22.9	132.8	114.6	142.3	106.3	2.6
2024. 1	794,204	△ 0.8	81	9.8	100.6	△ 7.1	102.0	△ 3.8	165.5	7.2	131.6	114.9	140.3	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	105.9	△ 6.6	104.8	△ 5.7	165.7	2.2	128.6	117.8	142.7	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.7	111.8	99.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,971	△ 0.5	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.1	113.6	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5			104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	109.9	116.0	107.0	105.6	3.2
2023. 3	124,567	△ 0.4	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	108.6	114.4	104.7	104.4	3.2
4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.2	114.6	105.1	105.1	3.5
5	124,477	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.0	115.4	106.0	105.1	3.2
6	124,511	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	109.2	115.5	105.8	105.2	3.3
7	124,517	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	108.7	115.1	105.5	105.7	3.3
8	124,439	△ 0.5	4,613	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.5	115.3	105.6	105.9	3.2
9	124,348	△ 0.5	3,776	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.6	115.7	106.1	106.2	3.0
10	124,352	△ 0.5	4,679	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	108.9	115.7	106.5	107.1	3.3
11	124,342	△ 0.5	9,397	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	108.8	114.9	106.5	106.9	2.8
12	p124,240	△ 0.5	4,049	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	109.9	116.0	107.0	106.8	2.6
2024. 1	p124,090	△ 0.5	6,746	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.5	112.3	105.2	106.9	2.2
2	p123,990	△ 0.5	6,222	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	111.8	111.6	106.8	106.9	2.8
3	p123,970	△ 0.5			p101.1	△ 6.7	p100.0	△ 7.1	p102.7	△ 0.9				107.2	2.7
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年			980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023. 3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.6	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.3	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.4	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△ 0.2	80	3.2	16	△ 11.4	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.2	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024. 1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	p109	6.2	p81	0.7	p21	2.4	p52	11.0	p28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021 年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022 年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 10.9	2,218	△ 7.3	1,638	△ 4.7
2023 年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023. 3	17,670	3.2	10,562	6.0	4,293	△ 4.4	6,716	7.9	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	4.8	10,395	5.3	3,421	△ 3.8	6,737	8.9	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,436	3.4	10,633	5.5	3,511	△ 4.6	6,852	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.1	10,506	3.6	3,660	△ 6.2	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.5	11,403	5.2	4,470	5.2	7,457	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,859	6.0	11,391	6.3	3,757	3.9	7,292	7.7	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,085	4.5	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,017	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	17,999	3.6	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024. 1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	p18,876	6.4	p10,603	0.4	p4,563	6.3	p7,302	8.7	p2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇 用 保 険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2021 年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△ 2.5	35,022	△ 2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△ 20.1
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 85.3
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023. 3	341,225	△ 9.4	107.5	△ 12.4	290,988	1.7	19.1	△ 4.9	149,093	△ 3.0	3,294	△ 3.7	6,682	△ 6.0	2.07	1.35	2,155	△ 0.7
4	320,873	△ 10.2	100.5	△ 13.3	289,251	4.6	19.2	△ 1.0	150,196	△ 3.4	3,638	△ 0.3	6,411	7.4	2.20	1.36	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△ 10.9	147,572	△ 5.1	3,008	1.6	5,827	△ 2.1	2.15	1.33	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△ 19.4	150,749	△ 3.4	2,835	0.5	6,264	△ 12.6	2.01	1.29	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△ 14.7	150,026	△ 3.7	2,520	△ 0.4	5,505	△ 11.1	2.08	1.26	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△ 34.5	150,170	△ 3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7
9	254,740	△ 4.2	78.6	△ 7.2	282,882	2.0	15.1	△ 25.2	146,763	△ 5.1	2,825	△ 1.1	5,758	△ 8.9	2.04	1.22	2,842	13.2
10	291,762	△ 1.6	89.3	△ 4.8	281,766	△ 1.8	15.6	△ 23.5	146,721	△ 5.0	2,930	3.6	5,730	△ 10.9	1.99	1.21	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△ 26.1	148,786	△ 2.3	2,510	0.2	5,445	△ 0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△ 2.5	15.8	△ 10.7	148,777	△ 4.1	2,206	4.0	5,912	△ 12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024. 1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△ 22.9	149,543	△ 3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	p273,694	0.8	p12.3	△ 28.1	p152,900	△ 0.9	2,974	△ 7.0	5,976	△ 5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3											2,769	△ 15.9	6,125	△ 8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2021 年	309,469	1.2	37.2	△ 1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△ 0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2023. 3	340,016	△ 1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△ 6.0	29,095	0.7	420	△ 3.9	898	0.7	2.31	1.32	193	2.8
4	334,229	△ 2.9	73.9	△ 4.9	324,953	1.0	15.5	△ 7.2	29,577	0.7	501	△ 3.2	841	△ 0.9	2.25	1.32	190	2.6
5	311,830	△ 1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△ 2.1	29,644	0.9	405	△ 0.8	834	3.8	2.32	1.32	188	2.6
6	298,405	△ 0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△ 3.2	29,656	0.6	367	△ 4.9	874	△ 2.1	2.31	1.31	179	2.5
7	306,293	△ 3.6	59.7	△ 0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△ 2.5	2.27	1.30	183	2.7
8	311,510	△ 3.4	69.3	△ 1.1	318,026	1.5	14.2	△ 6.0	29,627	0.8	350	△ 2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7
9	311,728	△ 0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△ 5.6	29,609	0.8	358	△ 1.1	858	△ 3.4	2.25	1.29	182	2.6
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△ 4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△ 1.8	2.25	1.29	175	2.5
11	301,718	△ 2.1	74.7	△ 0.8	330,677	0.7	15.9	△ 4.2	29,709	1.1	326	△ 1.5	824	△ 4.8	2.25	1.27	169	2.5
12	348,859	△ 1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△ 6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△ 3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024. 1	313,165	△ 5.4	76.7	△ 5.1	323,870	2.5	13.6	△ 6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△ 3.0	2.28	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△ 6.4	30,724	4.9	392	△ 2.9	893	△ 3.6	2.26	1.26	177	2.6
3											383	△ 8.9	831	△ 7.4	2.38	1.28	185	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△ 38.7	5,681	△ 17.1	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2022年	4,669	13.9	2,824	3.5	1,241	52.3	289,533	26.0	1,381	△ 4.4	24	△ 22.6	5,452	△ 20.5	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023. 3	301	△ 19.7	214	12.6	48	△ 63.6	11,054	△ 34.7	129	0.4	3	0.0	650	△ 43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△ 18.5	120	△ 22.7	3	200.0	176	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△ 1.1	186	△ 28.2	95	43.9	13,618	△ 45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△ 11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△ 12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△ 14.8	222	△ 3.9	78	△ 38.1	15,055	△ 37.7	149	33.8	2	△ 50.0	607	△ 6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△ 15.9	251	△ 3.5	58	△ 38.3	17,558	△ 61.3	111	△ 12.1	2	△ 50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△ 26.0	161	△ 36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△ 33.3	232	△ 77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△ 49.0	177	△ 36.6	65	△ 69.5	12,713	△ 51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△ 20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△ 32.5	166	△ 21.7	48	△ 55.6	18,936	△ 34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024. 1	256	△ 11.1	142	△ 27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△ 9.7	4	33.3	449	△ 17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△ 25.2	181	△ 18.5	32	△ 42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△ 33.3	121	△ 81.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△ 5.2	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023. 3	737	△ 3.2	175	△ 13.6	326	0.9	3,097	△ 20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△ 13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△ 11.9	186	△ 11.6	287	△ 2.8	5,042	△ 5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△ 11.5	287	10.5	3,582	△ 13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△ 4.8	203	△ 12.4	301	△ 0.6	3,620	△ 27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△ 87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△ 6.7	207	△ 7.8	302	1.6	3,944	△ 26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△ 9.4	210	△ 5.9	294	△ 6.2	3,792	△ 15.6	11,147	△ 3.6	760	54.5	1,084	△ 2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△ 6.8	195	△ 12.3	297	△ 2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△ 6.3	181	△ 17.2	317	△ 1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△ 8.5	178	△ 17.3	283	△ 5.3	3,477	△ 9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△ 17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△ 4.0	170	△ 13.8	259	△ 3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024. 1	588	△ 7.5	148	△ 11.0	247	2.7	3,616	△ 21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△ 8.2	163	△ 11.2	249	1.0	3,302	△ 15.8	8,917	△ 0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△ 12.8	166	△ 4.8	282	△ 13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	906	12.0	1,423	△ 3.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

香港のミニバスについて

香港にはMTR（地下鉄）、タクシー、バス、トラム、フェリーなど多様な移動手段があります。中でもバスは交通網が発達しており、香港全域で利用頻度が高い移動手段となっています。香港のバスには、観光客でも利用しやすい2階建バスと、郊外の狭い道路も通っているミニバスの二つがあります。今回はそのミニバスについて紹介します。

ミニバスは約16人乗りの小型バスのことで、屋根が緑色の公営のミニバス（以下「緑バス」といいます）と、屋根が赤色の民営のミニバス（以下「赤バス」といいます）があります。どちらもバス停以外でも乗降可能となっています。緑バスは運行時間やルートが決まっていますが、赤バスは経由地と終点だけが決まっていて、時間もルートも不確定です。どちらも降りる際には直接広東語で意思表示する必要があるため、観光客や土地勘がない人などには利用が難しいのが実態です。逆に、住民にとっては乗り合いタクシーに近い感覚で利用でき、汎用性が高く便利な乗り物です。

赤バスは、その運営ライセンスが投資対象となっています。オーナーが車体などの一式を購入してドライバーに貸し出し、収益を得る仕組みが一般的です。そのライセンスは、2011年には1件800万香港ドル（約1億6千万円）を記録しましたが、他の交通網の発達などによる利用客減少の影響もあり、足元では70万香港ドル（約14百万円）の水準に下落しています。

利用者は減少していますが、赤バスは自由に乗降可能であるという特徴があることから、アプリを使った予約システムや車両追跡機能などのテクノロジーを活用することでその利便性が高まれば、需要喚起につながる可能性を秘めています。

私は香港に駐在して10か月が過ぎましたが、いまだにミニバスを利用したことがありません。アプリで行き先も指定できるようになれば、私のような駐在員や観光客が気軽に利用できる乗り物になり、まだ見ぬ香港に出合えるのではないかと期待しています。



2階建てバス



ミニバス

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>